

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田村直行

TEL (06)6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	246,332	4.4	10,016	197.9	9,411	358.0
14年3月期	235,845	11.2	3,363	56.8	2,055	73.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	323	60.1	0.70	-	0.3	2.6	3.8
14年3月期	810	84.3	1.75	-	0.6	0.6	0.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 462,719,398株 14年3月期 463,041,539株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	5.00	2.50	2.50	2,312	714.3	1.8
14年3月期	5.50	3.00	2.50	2,546	314.0	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	366,387	127,263	34.7	275.24
14年3月期	354,277	130,086	36.7	280.96

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 462,375,462株 14年3月期 463,001,024株

期末自己株式数 15年3月期 681,313株 14年3月期 55,751株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	123,000	5,500	3,000	2.50		
通期	252,000	11,500	6,500		2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円84銭

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
資 産 の 部	366,387	354,277	12,110
流 動 資 産	174,626	157,222	17,404
現 金 及 び 預 金	12,836	10,984	1,852
受 取 手 形 金	16,701	16,463	238
売 掛 金	58,097	52,223	5,874
有 価 証 券	6,998	4,994	2,004
製 品 及 び 仕 掛 品	38,853	39,664	811
原 材 料	4,779	5,318	539
繰 延 税 金 資 産	6,131	1,185	4,946
未 収 入 金 産 品	4,089	3,875	214
短 期 貸 付 金 産 品	26,538	21,959	4,579
そ の 他 流 動 資 産	545	568	23
貸 倒 引 当 金	945	15	930
固 定 資 産	191,760	197,054	5,294
(有形固定資産)	(89,043)	(90,633)	(1,590)
建 物 及 び 構 築 物	24,906	26,003	1,097
機 械 装 置	43,109	44,677	1,568
工 具 器 具 及 び 備 品	4,336	4,333	3
土 地	14,705	14,708	3
建 設 仮 勘 定	1,985	910	1,075
(無形固定資産)	(995)	(1,025)	(30)
ソ フ ト ウ ェ ア	893	915	22
電 話 加 入 権	61	64	3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	40	45	5
(投 資 等)	(101,722)	(105,396)	(3,674)
投 資 有 価 証 券	13,581	19,177	5,596
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	67,536	61,648	5,888
長 期 前 払 費 用 産 品	34	32	2
繰 延 税 金 資 産	18,588	22,346	3,758
そ の 他 投 資 金	2,002	2,345	343
貸 倒 引 当 金	20	154	134
合 計	366,387	354,277	12,110

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)	増 減
負 債 の 部	239,123	224,190	14,933
流 動 負 債	165,233	92,514	72,719
支 払 手 形	28,534	23,215	5,319
買 掛 金	35,251	28,648	6,603
短 期 借 入 金	27,300	27,900	600
短 期 償 還 社 債	20,000	-	20,000
短 期 償 還 転 換 社 債	30,000	-	30,000
未 払 金	12,043	10,704	1,339
未 払 法 人 税 等	246	47	199
早 期 退 職 費 用 引 当 金	10,147	-	10,147
そ の 他 流 動 負 債	1,711	1,998	287
固 定 負 債	73,890	131,675	57,785
社 債	20,000	40,000	20,000
転 換 社 債	-	30,000	30,000
長 期 借 入 金	1,600	1,000	600
退 職 給 付 引 当 金	47,251	60,164	12,913
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	519	490	29
製 品 補 償 引 当 金	4,500	-	4,500
そ の 他 固 定 負 債	20	20	-
資 本 の 部	127,263	130,086	2,823
(資 本 金)	(-)	(39,599)	(39,599)
(法 定 準 備 金)	(-)	(61,261)	(61,261)
資 本 準 備 金	-	52,622	52,622
利 益 準 備 金	-	8,639	8,639
(剰 余 金)	(-)	(27,809)	(27,809)
特 別 償 却 準 備 金	-	240	240
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	-	685	685
別 途 積 立 金	-	23,009	23,009
当 期 未 処 分 利 益	-	3,873	3,873
(うち当期純利益)	(-)	(810)	(810)
(その他有価証券評価差額金)	(-)	(1,430)	(1,430)
(自 己 株 式)	(-)	(14)	(14)
(資 本 金)	(39,599)	(-)	(39,599)
(資 本 剰 余 金)	(52,622)	(-)	(52,622)
資 本 準 備 金	52,622	-	52,622
(利 益 剰 余 金)	(34,457)	(-)	(34,457)
利 益 準 備 金	8,639	-	8,639
特 別 償 却 準 備 金	203	-	203
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	669	-	669
別 途 積 立 金	23,009	-	23,009
当 期 未 処 分 利 益	1,935	-	1,935
(うち当期純利益)	(323)	(-)	(323)
(その他有価証券評価差額金)	(855)	(-)	(855)
(自 己 株 式)	(270)	(-)	(270)
合 計	366,387	354,277	12,110

比較損益計算書

(単位 :百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕			
経常損益の部	営業収益		%		%		%
	売上高	246,332	100.0	235,845	100.0	10,487	4.4
	営業費用	236,315	95.9	232,482	98.6	3,833	1.6
	売上原価	(201,209)	(81.7)	(196,922)	(83.5)	(4,287)	(2.2)
	販売費及び一般管理費	(35,106)	(14.2)	(35,559)	(15.1)	(453)	(1.3)
	営業利益	10,016	4.1	3,363	1.4	6,653	197.8
	営業外収益	3,722	1.5	3,081	1.3	641	20.8
	受取利息及び配当金	(2,319)	(0.9)	(1,896)	(0.8)	(423)	(22.3)
	雑収入	(1,403)	(0.6)	(1,185)	(0.5)	(218)	(18.4)
	営業外費用	4,327	1.8	4,389	1.8	62	1.4
支払利息	(1,444)	(0.6)	(1,456)	(0.6)	(12)	(0.8)	
雑損失	(2,883)	(1.2)	(2,933)	(1.2)	(50)	(1.7)	
経常利益	9,411	3.8	2,055	0.9	7,356	358.0	
特別損益の部	特別利益	13,176	5.3	3,233	1.4	9,943	307.5
	厚生年金基金代行部分返上益	(13,176)	(5.3)	(-)	(-)	(13,176)	(-)
	固定資産売却益	(-)	(-)	(3,233)	(1.4)	(3,233)	(-)
	特別損失	21,769	8.8	4,598	2.0	17,171	373.4
	構造改革費用	(10,729)	(4.4)	(-)	(-)	(10,729)	(-)
	体質改善費用	(2,571)	(1.0)	(-)	(-)	(2,571)	(-)
	製品補償費用	(5,944)	(2.4)	(-)	(-)	(5,944)	(-)
	投資有価証券評価損	(2,523)	(1.0)	(3,376)	(1.5)	(853)	(25.3)
子会社整理損失	(-)	(-)	(1,221)	(0.5)	(1,221)	(-)	
税引前当期純利益	819	0.3	689	0.3	130	18.9	
法人税、住民税及び事業税	1,247	0.5	1,600	0.7	353	22.1	
法人税等調整額	751	0.3	1,721	0.7	970	56.4	
当期純利益	323	0.1	810	0.3	487	60.1	
前期繰越利益	2,769		4,451		1,682		
中間配当額	1,157		1,389		232		
当期末処分利益	1,935		3,873		1,938		

比較利益処分案

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,935	3,873	1,938
特別償却準備金取崩額	34	37	3
買換資産圧縮積立金取崩額	3	19	16
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000	-	1,000
合 計	2,973	3,929	956
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 配 当 金	1,155 1株につき 2円50銭	1,157 1株につき 2円50銭	2
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	54	3	51
次 期 繰 越 利 益	1,762	2,769	1,007

(注)平成14年12月10日に1,157百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

..... 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産			
建物（建物附属設備を除く）	定額	法
建物以外	定率	法
無形固定資産	定額	法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は37,285百万円であります。

役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

早期退職費用引当金 早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 新任取締役候補者

吉村 毅	(現 自動車商品本部副本部長 (兼)自動車商品本部自動車企画部長)
岡田 健治	(現 自動車商品本部副本部長 (兼)自動車商品本部自動車技術部長)
福村 善一	(現 自動車商品本部副本部長 (兼)自動車商品本部等速ジョイント技術部長)
森 博嗣	(現 産機商品本部長)
小野田 誠	(現 生産技術研究所長 (兼)生産技術研究所生産技術開発部長)
加藤 修	(現 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. 取締役社長)
近藤 達生	(現 経営企画室長)
藤岡 康夫	(現 生産本部副本部長(兼)生産本部調達・原価企画部長)

2. 新任監査役候補者

高島 照夫	(現 弁護士(大阪西総合法律事務所))
-------	---------------------

3. 退任予定取締役

取締役副社長	佐波 正志
専務取締役	福本 七郎
専務取締役	荻内 友三郎
常務取締役	勝間 博
常務取締役	村上 孟彦
取締役	宮武 哲
取締役	伊藤 守尚

4. 退任予定監査役

監査役	中野 勇
-----	------

(ご参考)

新任取締役候補者略歴

ヨシムラ タケシ

吉村 毅 (生年月日 昭和 20 年 8 月 13 日生)

昭和 4 6 年 3 月 静岡大学卒業
昭和 4 6 年 4 月 当社入社
平成 8 年 1 月 当社営業本部東海自動車支店長
平成 1 4 年 4 月 当社自動車商品本部副本部長 (現任)
(兼) 自動車商品本部自動車企画部長 (現任)

オカダ ケンジ

岡田 健治 (生年月日 昭和 22 年 12 月 8 日生)

昭和 4 5 年 3 月 広島大学卒業
昭和 4 5 年 4 月 当社入社
平成 9 年 1 0 月 当社営業本部大阪支店営業技術部長
平成 1 1 年 6 月 当社軸受技術部長
平成 1 4 年 4 月 当社産機商品本部副本部長
平成 1 5 年 4 月 当社自動車商品本部副本部長 (現任)
(兼) 自動車商品本部自動車技術部長 (現任)

フクムラ ヨシカズ

福村 善一 (生年月日 昭和 23 年 1 月 2 日生)

昭和 4 7 年 3 月 同志社大学大学院 (修士) 卒業
昭和 4 7 年 4 月 当社入社
平成 1 4 年 4 月 当社自動車商品本部等速ジョイント技術部長 (兼) (現任)
平成 1 5 年 4 月 当社自動車商品本部副本部長 (現任)

モリ ヒロツグ

森 博嗣 (生年月日 昭和 23 年 4 月 1 日生)

昭和 4 6 年 3 月 同志社大学卒業
昭和 4 6 年 4 月 当社入社
平成 1 1 年 4 月 当社アセアン・大洋州地区総支配人
平成 1 5 年 4 月 当社産機商品本部長 (現任)

オノダ マコト

小野田 誠 (生年月日 昭和 23 年 5 月 30 日生)

昭和 4 6 年 3 月 東北大学卒業
昭和 4 6 年 4 月 当社入社
平成 1 2 年 9 月 当社生産技術研究所長
平成 1 4 年 4 月 当社総合技術研究所副所長
平成 1 5 年 4 月 当社生産技術研究所長 (現任)
(兼) 生産技術研究所生産技術開発部長 (現任)

カトウ オサム
加藤 修（生年月日 昭和 23 年 10 月 7 日生）

昭和 4 8 年 3 月 名古屋工業大学卒業

昭和 4 8 年 4 月 当社入社

平成 1 1 年 6 月 当社品質管理部長

平成 1 4 年 4 月 AMERICAN NTN BEARING MFG . CORP . 取締役社長（現任）

コンドウ タツオ
近藤 達生（生年月日 昭和 23 年 10 月 18 日生）

昭和 4 8 年 3 月 早稲田大学卒業

昭和 4 8 年 4 月 当社入社

平成 1 2 年 9 月 当社社長室副室長

平成 1 3 年 6 月 当社社長室長

平成 1 5 年 4 月 当社経営企画室長（現任）

フジオカ ヤスオ
藤岡 康夫（生年月日 昭和 24 年 5 月 28 日生）

昭和 4 7 年 3 月 大阪大学卒業

昭和 4 7 年 4 月 当社入社

平成 1 1 年 4 月 当社原価企画部長

平成 1 4 年 4 月 当社資材部長

平成 1 4 年 7 月 当社調達部長

平成 1 5 年 4 月 当社生産本部副本部長（現任）

（兼）生産本部調達・原価企画部長（現任）

新任監査役候補者略歴

タカシマ テルオ
高島 照夫（生年月日 昭和 6 年 3 月 12 日生）

昭和 3 0 年 3 月 京都大学卒業

昭和 4 0 年 4 月 弁護士登録（大阪弁護士会）

熊谷・高島法律事務所（現大阪西総合法律事務所）開設

現在に至る